

第4回ドイツ語教授法ゼミナール報告

日本独文学会第4回ドイツ語教授法ゼミナールは、ゲーテ・インスティトゥート、ドイツ学術交流会(DAAD)、ドイツ語学文学振興会の援助を受け、1997年7月21日～25日、長野県茅野市、アートランドホテル蓼科において開催された。

テーマは „Pädagogische Interaktion“ である。学習場面における教授者と学習者の相互作用のありかたが、学習過程、学習者の動機形成やその変容、そして学習結果に多大な影響を与えることは多くの研究が示している。一般に外国語教育では「外国語としてのドイツ語」(Deutsch als Fremdsprache, DaF)の領域も含め、コミュニケーション能力養成が学習目標とされて以来、授業場面におけるコミュニケーションの実践に関する研究への関心が特に高まってきた。日本の英語教育界でも実証的な研究が行なわれている。従って今回は、授業分析の研究をめぐる理論的枠組み、実践とその考察などを中心に議論が進められた。招待講師は Professor Dr. Hans-Jürgen Krumm (ウィーン大学)、大里文人元佐賀大学教授、参加者は Frau Jenkins-Krumm、大里夫人を含め以下のように総勢53名であった。

秋元和美(千葉大学)、Boeckmann, Klaus-Börge (大阪大学)、Christ-Kagoshima, Gabriele (中央大学)、Conrady, Barbara (成城大学)、藤本純子(北海道大学)、Gad, Gernot (DAAD)、Gellert, Anne (熊本大学)、Gräwe, Gudrun (立命館大学)、Gunske von Kölln, Martina (静岡大学)、原口厚(早稲田大学)、東島ふみ子(佐賀大学)、Holzer-Terada, Sigrid (北海道大学)、星井牧子(獨協大学)、池田遊魚(関西外国語大学)、位野木紘一(大阪府立大学)、岩崎克己(広島大学)、神谷善弘(立教大学)、桂修治(徳島大学)、*Lange, Willi (早稲田大学)、松尾博史(松山大学)、森本智士(天理大学)、本河裕子(大阪外国語大学)、*Müller-Seip, Claudia (東京ドイツ文化センター)、*中川慎二(関西学院大学)、中祢勝美(天理大学)、Neurohr, Elisabeth (松山大学)、*大澤たか子(大阪外国語大学)、太田達也(慶応義塾大学)、大瀧敏夫(金沢大学)、岡本亮子(新潟大学)、Oswald, Dagmar (金沢大学)、Reinelt, Rudolf (愛媛大学)、境一三(慶応義塾大学)、Sauer, Reinhard (東京ドイツ文化センター)、関口裕昭(慶応義塾大学)、新谷晶(学習院大学)、新谷崇(慶応義塾大学)、*Slivensky, Susanna (同志社大学)、**杉谷眞佐子(関西大学)、田畑義之(九州大学)、*武井隆道(筑波大学)、竹川昭男(宮崎大学)、寺田龍男(北海道大学)、*友田舜三(大阪外国語大学)、Werner, Angelika (佐賀大学)、Wernitz, Monika (立命館大学)、Wlost, Frauke (慶応義塾大学)、*山路朝彦(獨協大学)、米井巖(日本大学)(**ゼミナール実行委員長、*実行委員)

まず招待講師を簡単に紹介しておきたい。ドイツ語圏で初めて出版された „Handbuch Fremdsprachenunterricht“ (3. Aufl. 1997) の編集主幹である Prof. Krumm は、1970年代テュービンゲン大学の Zentrum für Neue Lernverfahren で外国語教育における授業

分析研究に従事し、その後ハンブルグ大学 Zentrales Fremdspracheninstitut で専門領域としての言語教育 / 学習研究 (Sprachlehr- und -lernforschung) の課程の制度化に努めた。1993 年ウィーン大学に移り言語教育 / 学習研究の確立を図りつつ、民主化後の東欧諸国のドイツ語教員養成改革の問題とも取り組んでいる。大里文人教授は、佐賀大学教育学部附属教育実践研究指導センターで、VTR や独自に開発された「授業学習行動分析装置」をもちい、英語教員養成課程で、主観的・直観的方法を越えたより客観的で科学的な授業行動の実証的な分析研究、特に、日本人学習者の学習行動に適した分析システムの開発を進め、教員養成にその成果を活用してきた。以下、今回のゼミナールでの両講師の講演、及び参加者による研究発表の概要を紹介する。

クルム教授講演

1. Pädagogische Interaktion: Der Deutschunterricht als Kommunikationssituation (7/21)

ゼミナールのテーマへの導入として本講演では、先ず授業コミュニケーションの諸特徴、及び研究の背景、幾つかのアプローチの特徴が論じられた。外国語教育の目標として 70 年代以降コミュニケーション能力の養成が掲げられてきたが、その際 VTR 等種々の教育機器を駆使してコミュニケーション場면을提示する方法が取られている。しかし同時に、授業場面のコミュニケーション参加者(教師と学生)が相互に想定する固定的な行動パターンと役割観・役割期待が、授業での行動を規定しているという現実の意識化・反省なしには、実質的なコミュニケーション能力養成は困難であることが多い。以上のような問題意識を背景に教育学、心理学、談話分析、相互作用分析、エスノメソドロジーなどの分野での研究の広がりや連動しつつ、外国語教授 / 学習研究でも授業分析が重要なテーマとして認知されるに至った。ここで述べる相互作用とは、社会学、教育学、心理学で人間行動を分析する際使用される概念であり、コミュニケーションより包括的な概念として定義されている。またアプローチの仕方により研究の重点も異なる。

2. Lehrverhalten und unterrichtliche Interaktion (7/22)

教授行動研究は 60 年代後半からの方法論研究以来あまり中心的存在ではなかったが、さいきん再び新しい観点から関心を集めている。その背景には、多文化社会の到来、teacher development 研究の広がり等幾つかの要因がある。授業分析の代表的な理論的枠組みとしては、1. Prozeß-Produkt-Paradigma、2. Wahrnehmungspsychologie がある。1. の特徴は、教授行動と学習結果の比較的直接的な影響関係を論じるもので、いわゆる「良い外国語教師」の特性研究等が含まれる。他方、2. は 68 年の Rosenthal/Jakobson の「ピグマリオン効果」の研究や 80 年代を通じての知覚心理学研究の進展につれ、授業での教授者・学習者の相互期待、刺激要因の選択的知覚とその意味付けとしての認知過程に関する問題認識の深化に基づいて展開されたものである。学習者や教授者の主観理論や、行動への原因帰属をめぐる経験的研究は 80 年代以降に多い。

一方向的な主観理論の形成と化石化、認知の歪み等の問題は、経験年数が長い教授者

ほど問題であることが多い。自己の授業の透明度を増し、(印象批評を越え)教授者としての専門性にに基づきながら考察することは、授業の改善にとり有効であろう。

3. Analyse der Unterrichtskommunikation als Grundlage für eine Veränderung der pädagogischen Interaktion im Fremdsprachenunterricht (7/24)

授業コミュニケーションは、幾つかの専門分野で分析の対象となっているが、それぞれ分析の目標は異なっている。ここでは授業という複雑な社会現象を少しでも透明にし、教授者が授業行動の改善に役立てるよう「実践のための研究」としての授業分析を捉えていく。そのための授業分析では、特定のアスペクトから記録・分析対象を選択しコード化する方法がとられる。これは観察対象の複雑性を縮減する利点をもつが、同時に認知過程に介在する歪みの影響をうけ、主観的な記録に終わってしまう危険性にも通じる。従って授業観察のための体系的な導入や訓練が必要になってくる。

本講演では複数の分析システムを紹介するが、その目的は、教授者各自が自己の問題意識をできるだけ操作可能な概念とし、観察可能にするための契機を提供することにある。一般にカテゴリーシステムは第三者の「外側」からのカテゴリー化を前提にしているので、学習者・教授者の「内側」の視点からのデータも補完して考察されるべきである(kommunikative Validierung)。また日本でのドイツ人講師の授業等では、異文化間コミュニケーション研究で論じられる行動規範(A. Thomas: Kulturstandards)の問題が存在するが、この研究はまだあまり進んではない。今後の重要な課題である。

大里教授講演「英語教育と授業分析」(7/22)

我が国の英語教育の課題として個性化、創造性、コミュニケーション能力の育成があげられる。佐賀大学教育学部英語教育研究室では、オープン型教育の教授原理を基に、国際化と情報化という新しい時代に対応した授業改善への実践と考察を20年来続けてきた。それは1)比較教育学的方法:オープン・アプローチの理論と実践,2)授業分析:コミュニケーション能力養成のためのTeam Teachingの実証的研究,3)統計学的方法による中学・高校・大学共通テストの比較考察,4)視聴覚的・教育工学的方法による地域教材の開発という4つの領域に分けられる。本講演では特に1),2)を中心に、コミュニケーション能力養成のための授業分析のカテゴリー開発の問題を考えていく。具体的には、日本人と外国人講師が共に教壇に立つTeam Teachingの授業を、FIAC(Flanders Interaction Analysis Categories) Systemに準拠して分析することで、日本人学習者の積極的なコミュニケーション態度や自発的な発言が促される条件のより適切な記述を目指すカテゴリーを開発していった。基礎学習段階から自由発言段階へどのように指導していくかは難しい課題である。教材開発の指針としては、構造主義シラバスと場面中心シラバスの統合が望ましいと言えよう。

—Sigrid Holzer-Terada / 寺田龍生 „Der Einfluß des Lehrwerks auf die Interaktion im Fremdsprachenunterricht“

初級ドイツ語を、週 2 コマ (4 時間) 約 2 カ月半学習した北海道大学の理工系学生の 2 クラスのドイツ語授業をビデオ録画し、„Essen“ をテーマとしたペアレッスンのシーケンスを比較した。1 クラスは日本人教授者が、日本で出版された教科書を用いた授業、他方はドイツ人と日本人教授者が、„Themen neu 1“ を用いた授業である。一般に前者の教科書の「会話」は、文法事項の説明的な機能をもっており、練習課題もそれに応じたものであった。教授者・学生の役割は固定され、例えば教師は質問に際しても学生からの答えを特に要求しているようには見えなかった。ペアレッスンの導入に際しては、練習に際し生じそうな疑問点を予め説明する、不確定な事柄、未知の事柄への不安感を予め取り除くという特徴が見られ、練習の過程でも問題が生じるとすぐに解決策を与えた。他方後者では、導入に際してはモデル提示、言語による説明の型が取られ、練習課題は多様な選択肢から選ぶ、自己表現を盛込む等が多かった。ペアレッスンに際しては学生間で活発な働きかけが見られた。しかしクラス全体の授業となると受動的な態度が目立ち、不確実性回避等の態度が観察された。録画データからは、授業コミュニケーションの相違は、教材の構成・練習課題の性格等、教科書の方法論上の特性と関連していることが窺えた。

—星井牧子 „Die Lehrer-Lerner-Interaktion bei der Produktion von Äußerungen im Fremdsprachenunterricht“

外国語授業において学習者の発話訂正 (Korrektur) と発話援助 (Produktionshilfe) は一般に異なった行動とみなされている。しかし、訂正を「誤りを含む発話に対する反応」(Koenigs) と定義した場合「目標言語規範からの逸脱」は教師の認知に依存する割合が大きい。他方、言語的には正しいが、教師の意図した学習課題から逸脱するような答えを「訂正」する場合もある。このように訂正行動を誤りから定義しようとすると、誤りの特定との循環論に陥る。そのため教授者と学習者の相互作用の観点から訂正行動を観察・記述し、その特徴を明らかにすることを試みた。データは獨協大学 1 年生後期の授業 11 コマ (1 コマ 90 分) をビデオ録画し、訂正行動を含む 130 シークエンスを非言語行動と共にスコア式に記述 (Partiturnotation) したものを使った。分析の結果、訂正行動の特徴として同一の学習課題の枠内で教師の高い注目を伴う Schleife 現象がみられること、発話内容や行動自体の変更を促す Korrektur では、言語上不十分な発話の変更を促す Korrektur と異なり、教師のかかなり強い否定的反応がある等の特徴がみられた。今回の調査から、従来の Korrektur 研究では「言語規範からの逸脱」と「期待される発話からの逸脱」の区別が不十分だったのではないかという問題点が指摘できた。このように Korrektur を相互作用の観点から検討していくことは、外国語学習過程への理解を深めるために有益であると思われる。

ゼミナール4日目、クルム教授の第3講演のあと参加者が7グループに分れ、実際にビデオ録画された授業場面を分析し、分析システムの特徴や分析結果を検討する作業が行なわれた。理論的文献を講読するグループもあった。それらの結果は、全体会議ではなくスタンド形式で発表する形をとった。また3日目夜はインフォーマルセッションとして、民主化後の東欧を中心に進められるドイツ語教員養成カリキュラム改革に関するクルム教授の講演があった。その際1996年10月ポーランドのゲルマニスト会議で採択された *Auslandsgermanistik* 独自の道を主張した宣言も紹介され、日本のドイツ語教育改革や教員養成の問題とも関連させた意見交換が行なわれた。

第4回ゼミナールでは従来の運営方法を活かしつつ、座席配置、自由選択によるグループ分け、スタンドの発表形式、討論の際の日独使用言語の選択等、幾つかの新しい試みを行なったが、最後のアンケート調査によると一般に好意的に評価されたようである。現在教授法ゼミナールは隔年開催だが、今回からは DAAD の支援も得て、近い将来、文化ゼミナール、語学ゼミナールと同様毎年開催される方向で検討されている。その際、関東/東日本、関西/西日本地区で交互に実行委員会を構成することも、併せて考えられている。

外国語教育の多様化を促進するためには、教授者自身が理論・実践の両面で、多様な方法論上の基盤を認識しておく必要があると思われる。21世紀へ向けてドイツ語教育の将来を担う、特に若い学会員の方々の積極的な参加を呼びかけたい。

なお第4回ゼミナールの詳細は、実行委員会により近く記録集の形でまとめられる。

(文責: 杉谷眞佐子)